

平成 24 年 8 月 3 日 (金)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 山口浩一郎)
経済社会と労働部門 研究員 中野 諭
(電話) 03-5903-6223 URL:<http://www.jil.go.jp/>

「平成 24 年 労働力需給の推計」 労働力需給モデルによる政策シミュレーション

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、政府による「新成長戦略」(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)、「日本再生戦略」(平成 24 年 7 月 31 日閣議決定)の目標値を踏まえ、2030 年までの性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を労働力需給モデルにより推計しました。その結果を先行的に速報版としてとりまとめ公表いたします。

推計結果のポイント

【性・年齢階級別労働力人口、労働力率】

- 2030 年の労働力人口は、ゼロ成長に近い経済状況のもと 2010 年の労働力率と同水準で推移した場合 (ゼロ成長 A シナリオ (以下、ゼロ成長 A)) で、2010 年の労働力人口 6632 万人と比較して 954 万人減少すると見込まれる。一方、経済・雇用政策を講じ、経済成長とともに労働市場への参加が進む場合、成長及び参加の度合いに応じ、その減少幅は実質 1%成長程度で参加が一定程度進む場合 (慎重 B シナリオ (以下、慎重 B)) で 732 万人減、実質 2%成長程度で参加が進む場合 (成長戦略 C シナリオ (以下、成長戦略 C)) で 377 万人減にそれぞれ低下することが見込まれる。(P. 6~7、9、図 1、2、表 1-1)
- 2030 年の労働力率は、ゼロ成長 A で 54.3%、慎重 B で 56.4%と 2010 年の 59.7%から低下するが、成長戦略 C では 59.8%と 2010 年の水準を維持すると見込まれる。(P. 6~7、10、図 3、表 2)

【性・年齢階級別就業者数、就業率】

- 2030 年の就業者数は、2010 年の就業者数 6298 万人と比較して、ゼロ成長 A で 845 万人減、慎重 B で 620 万人減、及び成長戦略 C で 213 万人減と、それぞれ減少することが見込まれる。(P. 10~13、図 5、6、表 3-1)
- 2030 年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長 A 及び慎重 B では 2010 年(男 57.8%、女 42.2%)とほぼ同様であるが、成長戦略 C では女性の構成比が 1.5 ポイント上昇すると見込まれる。(P. 10、13、表 3-2)
- 2030 年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60 歳以上の者の割合が 2010 年の 18.1%から、ゼロ成長 A で 19.5%、慎重 B 及び成長戦略 C で 22.2%といずれも増加すると見込まれる。(P. 10、13、表 3-2)

- 2030年の就業率は、ゼロ成長Aで52.1%、慎重Bで54.3%と2010年の56.7%から低下するが、成長戦略Cでは58.2%に上昇すると見込まれる。(P.11～12、14、図3、表4)

【産業別就業者数】

- 2020年の産業別就業者数は、2010年と比較すると、成長戦略Cで「新成長戦略」及び「日本再生戦略」の成長分野に関連する一般・精密機械器具(5万人増)、電気機械器具(4万人増)、輸送用機械器具(5万人増)、情報通信業(4万人増)、医療・福祉(204万人増)、生活関連サービス(10万人増)、その他の事業サービス(10万人増)、及びその他のサービス(19万人増)において増加すると見込まれる。(P.14～16、図8、表5-1)
- 2030年の産業別就業者数について、2010年と比較すると、増加数が多い産業は医療・福祉(ゼロ成長A:199万人増の855万人、慎重B:272万人増の928万人、成長戦略C:316万人増の972万人)、及びその他のサービス(ゼロ成長A:9万人増、慎重B:20万人増、成長戦略C:43万人増)など見込まれる。(P.14～16、図8、表5-1)
- 2030年の製造業全体の就業者数は、2010年の1060万人から、ゼロ成長Aで226万人減の834万人に減少すると見込まれる。一方、慎重Bでは、188万人減の872万人、成長戦略Cでは、73万人減の987万人と、減少幅が低下することが見込まれる。(P.14～16、図8、表5-1)
- 2030年の就業者数が2010年と比較して大きく減少する産業は、卸売・小売業(ゼロ成長A:305万人減、慎重B:244万人減、成長戦略C:173万人減)など見込まれる。(P.15～16、図8、表5-1)

労働力需給推計の概要

1 趣旨

我が国全体の労働力の需給推計については、当機構において、2006年12月の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」に基づく推計を2007年度に厚生労働省の要請研究として実施し、その結果はJILPT資料シリーズNo.34「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2007年版）による将来推計—」としてまとめている。2010年度には、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）の政策目標に基づく産業別就業者数の推計を労働力需要サイドのみの情報を用いて実施し、JILPT資料シリーズNo.89「労働力需給の推計—新成長戦略（2010年6月18日閣議決定）に基づく将来推計—」としてまとめたところである。

本研究は、今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、2012年度において新たな前提に基づき、労働力需給双方の情報を用いて労働力需給の推計を実施したものである。

2 推計方法

「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成24年1月出生・死亡中位推計）と政府の「新成長戦略」、「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）の政策目標に基づき、計量経済モデルによるシミュレーションを実施（別紙1、2、3（P.18～20）参照）。

【仮定】

（1）労働力需要

- ・ 将来の最終需要の動向に基づいて産業別（19業種）の生産額を算出し、産業別労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。
- ・ 産業別生産額の算出に使用する最終需要には、政府の「新成長戦略」及び「日本再生戦略」における成長分野の新規市場規模に関する政策目標を考慮（詳細は別紙1（P.18））。

（2）労働力供給

- ・ 性・年齢階級別に見ることとし、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成24年1月出生・死亡中位推計）」に、下記の説明変数を用いた労働力率関数により推計した労働力率を乗じて労働力人口を推計。
 - ① 一般的な就業環境：失業率、コーホート（世代集団）要因（注1）
 - ② 若年層：進学率、年齢間賃金格差
 - ③ 女性：保育所幼稚園在所児童比率、男性の家事分担率、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率（注2）
 - ④ 高齢者：希望者全員65歳まで働ける企業の割合

（注1）「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代毎の加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

（注2）女性の労働力率関数は、有配偶及び無配偶他の別に推定

- ・ 労働力率関数の説明変数の一部を政策変数とし、政策効果として操作。また、説明変数を介さない政策効果を一部外生的に計算し、労働力率等に加算。「新成長戦略」及び「日本再生戦略」の人材・生活・雇用戦略分野の政策目標を考慮（詳細は別紙2（P.19））。

（3）その他

- ・ 経済成長、政策効果等の想定により3つのシナリオを設定し、シナリオごとに、性・年齢階級別の労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を推計。

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、賃金上昇率を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行い、労働力需給を推計。（別紙3（P.20））

（注）以下の理由により、新成長戦略及び日本再生戦略における分野別雇用創出目標値と本推計における産業別就業者数を直接比較することはできないことに注意が必要である。

本研究では、新成長戦略及び日本再生戦略の目標値である分野別新規市場規模を推計モデルにおける産業分類の最終需要に対応づけて推計を行っている。日本再生戦略の分野別に示した対応関係は、下表の通りである。

この対応関係を分野側から見ると、医療・介護を除いて日本再生戦略の1つの分野が推計モデルの複数の産業と対応している。また、産業分類側から見ると、情報通信業のように1つの産業が複数の日本再生戦略分野に対応している場合があり、ある1つの産業の就業者数には、複数の日本再生戦略分野の政策効果が含まれることになる。

加えて、本研究では産業連関表によって最終需要の波及効果も含めた推計を行っており、日本再生戦略分野における需要は、下表で対応づけられている産業以外の産業の雇用も誘発する。（これらは、下表の△に相当）。

新規市場規模に関する日本再生戦略と推計モデル間の対応関係

推計産業	ライフ成長		観光立国	食農再生	グリーン成長	アジア太平洋経済	その他
	医療・介護	健康関連サービス	先端医療技術	訪日外国人			
農林水産業					○	○	△
鉱業・建設業					○		△
食料品・飲料・たばこ		○				○	△
一般機械器具・精密機械器具製造業			○	○	○	○	△
電気機械器具等製造業		○	○		○	○	△
輸送用機械器具製造業			○	○	○	○	△
その他の製造業		○	○	○	○	○	△
電気ガス水道熱供給業							△
情報通信業		○	○	○	○		△
運輸業				○	○		△
卸売・小売業				○	○		△
金融保険・不動産業		○					△
飲食店・宿泊業				○			△
医療・福祉	○	○					△
教育・学習支援				○			△
生活関連サービス		○		○			△
その他の事業サービス							△
その他のサービス				○	○		△
公務・複合サービス・分類不能の産業							△

3 研究会の構成

本研究は別紙4（P.21）の構成による労働力需給推計研究会で実施した。

4 用語の説明

ゼロ成長A、慎重B及び成長戦略Cシナリオの内容は、以下のとおりである（詳細は別紙1、2（P.18～19））。

ゼロ成長A（性、年齢階級別の労働力率が現在（2010年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ）

- ①ゼロ成長に近い経済状況を想定する。
- ②「新成長戦略」及び「日本再生戦略」における成長分野の政策目標に基づく追加需要を考慮しない。
- ③現在（2010年）の性、年齢階級別の労働力率に対して、将来推計の人口を当てはめたケース。

慎重B（各種の経済・雇用政策を講ずることにより、経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場への参入が一定程度進むシナリオ）

- ①年率で実質1%程度の経済成長が達成される。
- ②「新成長戦略」及び「日本再生戦略」における成長分野の政策目標に基づく追加需要の半分程度を考慮する。
- ③年齢間賃金格差は一定程度縮小することにより、若年者の労働市場への進出が進む。
- ④65歳まで雇用が確保される割合が2025年には100%の企業割合まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑤保育所幼稚園在園児童比率が一定程度増加し、女性の就業環境が整う。

成長戦略C（各種の経済・雇用政策を講ずることにより、経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場への参入が進むシナリオ）

慎重Bよりも経済成長率が高まって成長分野の市場拡大が進み、慎重Bの④に加えて以下のような環境整備が図られる。

- ①年率で実質2%程度の経済成長が達成される（「日本再生戦略」では2020年度までの平均で、実質2%程度の成長を目標としている）。
- ②「新成長戦略」及び「日本再生戦略」における成長分野の政策目標に基づく追加需要を考慮する。
- ③フリーター・ニート対策、大卒者のマッチング効率改善により、若年者の労働力率・就業率が向上する。
- ④年齢間賃金格差の縮小程度が慎重Bに比べ約2倍となる。
- ⑤保育所幼稚園在園児童比率が慎重Bに比べ約2倍の伸びとなる。
- ⑥短時間勤務制度等の普及により女性や高齢者等の継続就業率が向上する。
- ⑦男性の家事分担割合が上昇する。
- ⑧多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い短時間雇用者比率が高まる他、長時間労働の抑制等により平均労働時間も短縮する。

1. 性・年齢階級別労働力人口・労働力率のシミュレーション結果

(1) 労働力人口

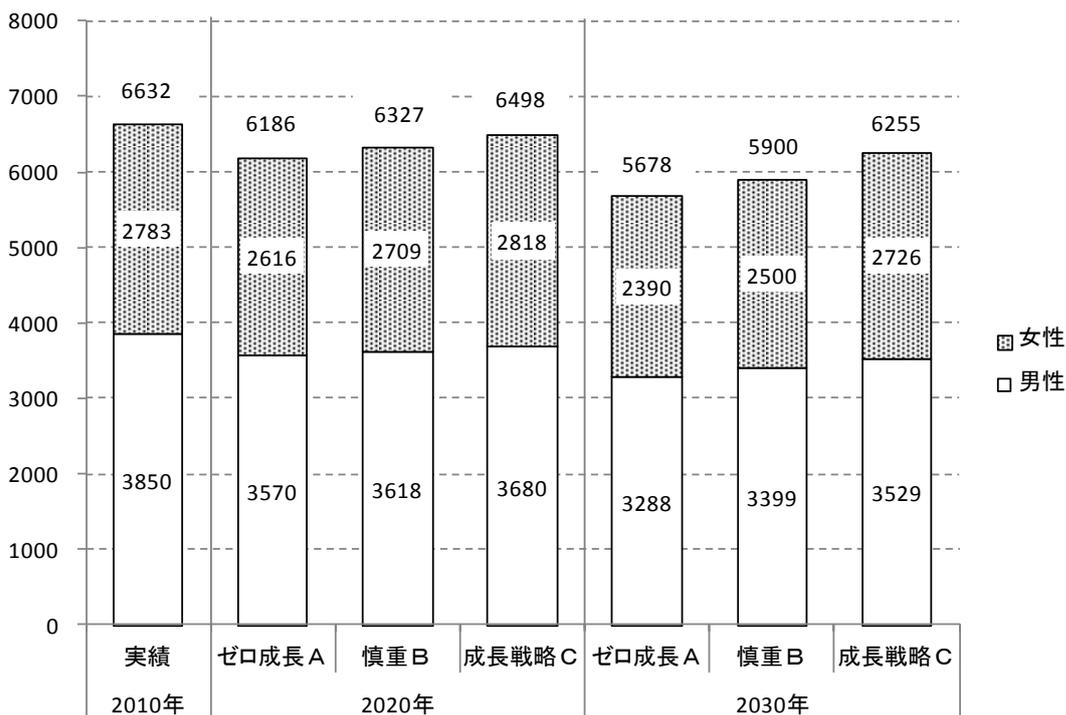
労働力人口は、2010年の6632万人から、足下延長したゼロ成長Aシナリオ（以下、ゼロ成長A）では2020年に6186万人、2030年に5678万人に減少すると見込まれる。その一方、一定の政策効果が見込まれる慎重Bシナリオ（以下、慎重B）で2020年に6327万人、2030年に5900万人、成長戦略Cシナリオ（以下、成長戦略C）で2020年に6498万人、2030年には6255万人と、それぞれゼロ成長Aに比べ減少幅が縮小すると見込まれる。（図1、2、表1-1、1-2）

(2) 労働力率

労働力率は2010年の59.7%から、ゼロ成長Aでは2020年に56.5%、2030年に54.3%と低下すると見込まれる。慎重Bでは2020年に57.8%、2030年に56.4%と低下すると見込まれる。成長戦略Cでは2020年に59.3%と一度低下した後、2030年には59.8%と2010年水準まで上昇すると見込まれる。

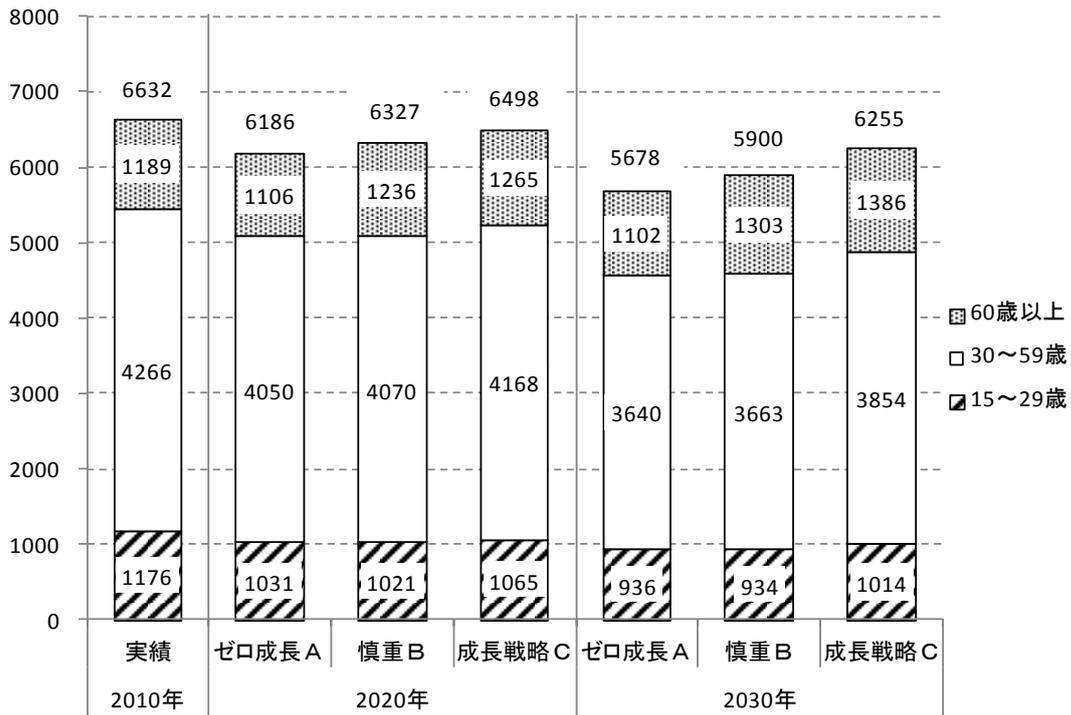
女性の労働力率の年齢別の推移を見ると、成長戦略CではM字カーブの窪みが浅くなるとともに、概してすべての年齢階級において労働力率が向上していくと見込まれる。（図3、4、表2）

図1 労働力人口の推移（男女別、単位：万人）



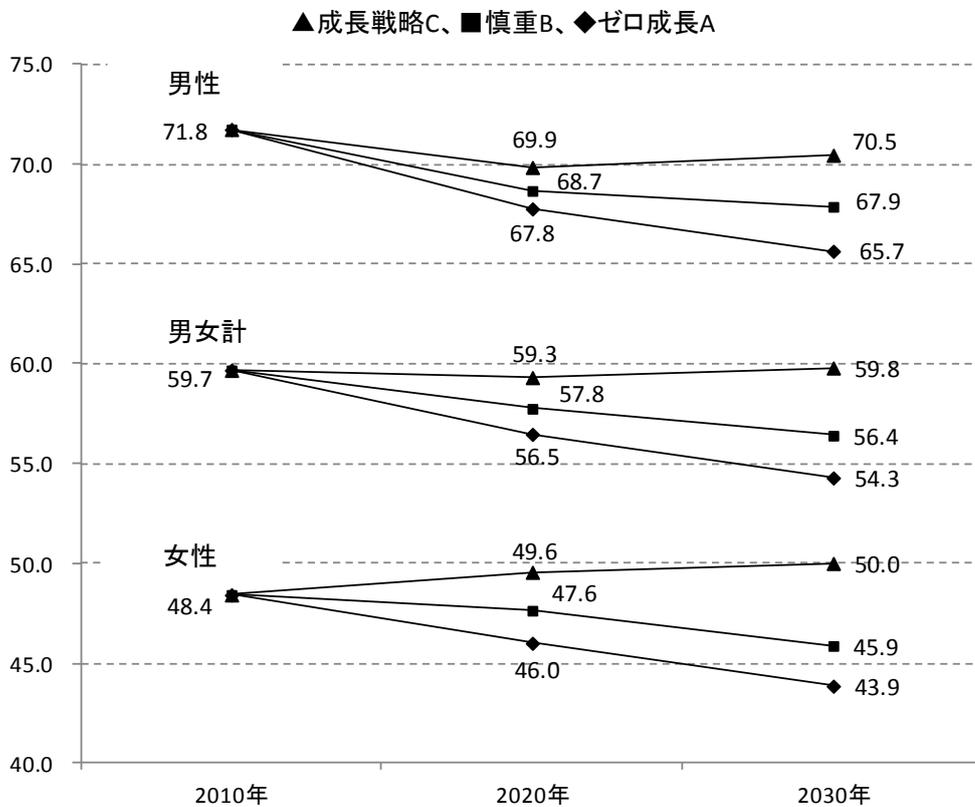
- 注) 1. 2010年実績値は総務省統計局「労働力調査」（平成22年（新）基準人口による補間補正值）、2020年及び2030年は推計値。
2. ゼロ成長Aシナリオ：性、年齢階級別の労働力率が現在（2010年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
 慎重Bシナリオ：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むシナリオ
 成長戦略Cシナリオ：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むシナリオ
3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図2 労働力人口の推移（年齢階級別、単位：万人）



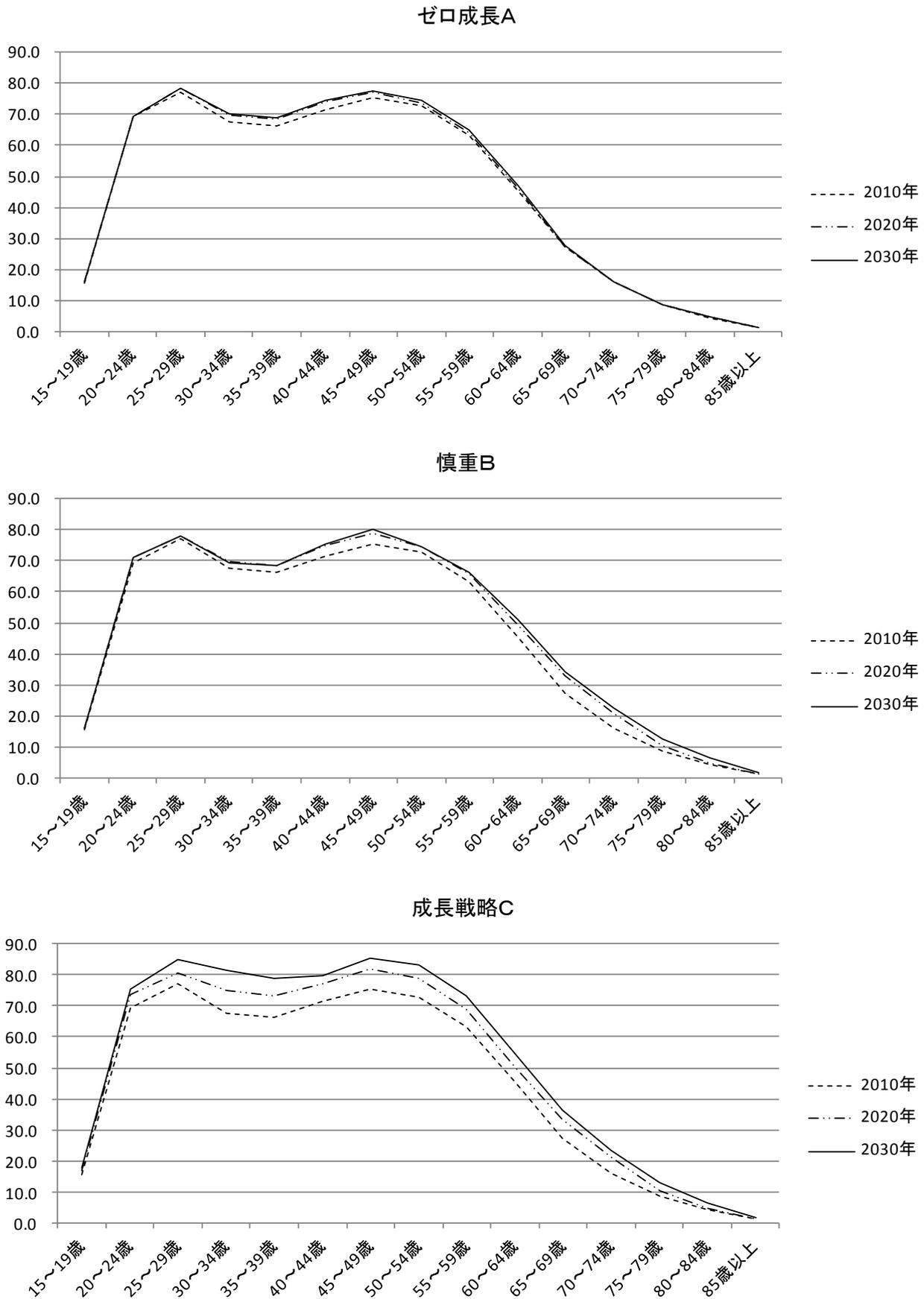
注) 図1に同じ。

図3 労働力率の推移（男女別、単位：%）



注) 図1に同じ。

図4 女性の労働力率の推移（単位：％）



注) 図1に同じ。

表 1-1 労働力人口の概要（単位：万人）

			2010年	2020年	2010年と の差	ゼロ成長 Aとの差	2030年	2010年と の差	ゼロ成長 Aとの差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長Aシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6632	6186	-446	/	5678	-954	/
		15～29歳	1176	1031	-145		936	-240	
		30～59歳	4266	4050	-216		3640	-626	
		60歳以上	1189	1106	-83		1102	-87	
	男性	計(15歳以上)	3850	3570	-280		3288	-562	
		15～29歳	624	546	-78		495	-129	
		30～59歳	2490	2340	-150		2111	-379	
		60歳以上	734	684	-50		682	-52	
	女性	計(15歳以上)	2783	2616	-167		2390	-393	
		15～29歳	551	484	-67		441	-110	
		30～59歳	1775	1710	-65		1529	-246	
		60歳以上	455	421	-34		420	-35	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（慎重Bシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6632	6327	-305	141	5900	-732	222
		15～29歳	1176	1021	-155	-10	934	-242	-2
		30～59歳	4266	4070	-196	20	3663	-603	23
		60歳以上	1189	1236	47	130	1303	114	201
	男性	計(15歳以上)	3850	3618	-232	48	3399	-451	111
		15～29歳	624	534	-90	-12	490	-134	-5
		30～59歳	2490	2337	-153	-3	2116	-374	5
		60歳以上	734	747	13	63	793	59	111
	女性	計(15歳以上)	2783	2709	-74	93	2500	-283	110
		15～29歳	551	487	-64	3	444	-107	3
		30～59歳	1775	1732	-43	22	1547	-228	18
		60歳以上	455	489	34	68	510	55	90
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（成長戦略Cシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6632	6498	-134	312	6255	-377	577
		15～29歳	1176	1065	-111	34	1014	-162	78
		30～59歳	4266	4168	-98	118	3854	-412	214
		60歳以上	1189	1265	76	159	1386	197	284
	男性	計(15歳以上)	3850	3680	-170	110	3529	-321	241
		15～29歳	624	560	-64	14	537	-87	42
		30～59歳	2490	2350	-140	10	2143	-347	32
		60歳以上	734	770	36	86	849	115	167
	女性	計(15歳以上)	2783	2818	35	202	2726	-57	336
		15～29歳	551	505	-46	21	478	-73	37
		30～59歳	1775	1818	43	108	1711	-64	182
		60歳以上	455	495	40	74	537	82	117

表 1-2 労働力人口の概要（構成比、単位：％）

			2010年			2020年			2030年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長Aシナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	58.0	42.0	100.0	57.7	42.3	100.0	57.9	42.1
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	53.0	47.0	100.0	52.9	47.1
		30～59歳	100.0	58.4	41.6	100.0	57.8	42.2	100.0	58.0	42.0
		60歳以上	100.0	61.7	38.3	100.0	61.9	38.1	100.0	61.9	38.1
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	17.7	16.2	19.8	16.7	15.3	18.5	16.5	15.1	18.5
		30～59歳	64.3	64.7	63.8	65.5	65.5	65.4	64.1	64.2	64.0
		60歳以上	17.9	19.1	16.4	17.9	19.2	16.1	19.4	20.7	17.6
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（慎重Bシナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	58.0	42.0	100.0	57.2	42.8	100.0	57.6	42.4
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.3	47.7	100.0	52.5	47.5
		30～59歳	100.0	58.4	41.6	100.0	57.4	42.6	100.0	57.8	42.2
		60歳以上	100.0	61.7	38.3	100.0	60.4	39.6	100.0	60.9	39.1
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	17.7	16.2	19.8	16.1	14.7	18.0	15.8	14.4	17.7
		30～59歳	64.3	64.7	63.8	64.3	64.6	64.0	62.1	62.2	61.9
		60歳以上	17.9	19.1	16.4	19.5	20.6	18.0	22.1	23.3	20.4
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（成長戦略Cシナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	58.0	42.0	100.0	56.6	43.4	100.0	56.4	43.6
		15～29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.6	47.4	100.0	52.9	47.1
		30～59歳	100.0	58.4	41.6	100.0	56.4	43.6	100.0	55.6	44.4
		60歳以上	100.0	61.7	38.3	100.0	60.8	39.2	100.0	61.2	38.8
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	17.7	16.2	19.8	16.4	15.2	17.9	16.2	15.2	17.5
		30～59歳	64.3	64.7	63.8	64.1	63.9	64.5	61.6	60.7	62.8
		60歳以上	17.9	19.1	16.4	19.5	20.9	17.6	22.2	24.1	19.7

注)表 1-1、1-2 とともに 図 1 に同じ。

表2 労働力率の概要（単位：％・ポイント）

			2010年	2020年	2010年と の差	ゼロ成長 Aとの差	2030年	2010年と の差	ゼロ成長 Aとの差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長Aシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	59.7	56.5	-3.2		54.3	-5.4	
		15～29歳	58.6	57.9	-0.7		58.4	-0.2	
		30～59歳	82.6	83.9	1.3		83.8	1.2	
		60歳以上	30.2	25.4	-4.8		24.4	-5.8	
	男性	計(15歳以上)	71.8	67.8	-4.0		65.7	-6.1	
		15～29歳	60.8	59.9	-0.9		60.4	-0.4	
		30～59歳	96.0	96.0	0.0		95.8	-0.2	
		60歳以上	42.1	35.7	-6.4		34.4	-7.7	
	女性	計(15歳以上)	48.4	46.0	-2.4		43.9	-4.5	
		15～29歳	56.1	55.8	-0.3		56.3	0.2	
		30～59歳	69.2	71.5	2.3		71.4	2.2	
		60歳以上	20.7	17.4	-3.3		16.6	-4.1	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（慎重Bシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	59.7	57.8	-1.9	1.3	56.4	-3.3	2.1
		15～29歳	58.6	57.4	-1.2	-0.5	58.2	-0.4	-0.2
		30～59歳	82.6	84.3	1.7	0.4	84.3	1.7	0.5
		60歳以上	30.2	28.4	-1.8	3.0	28.9	-1.3	4.5
	男性	計(15歳以上)	71.8	68.7	-3.1	0.9	67.9	-3.9	2.2
		15～29歳	60.8	58.6	-2.2	-1.3	59.8	-1.0	-0.6
		30～59歳	96.0	95.9	-0.1	-0.1	96.0	0.0	0.2
		60歳以上	42.1	38.9	-3.2	3.2	40.0	-2.1	5.6
	女性	計(15歳以上)	48.4	47.6	-0.8	1.6	45.9	-2.5	2.0
		15～29歳	56.1	56.2	0.1	0.4	56.6	0.5	0.3
		30～59歳	69.2	72.5	3.3	1.0	72.2	3.0	0.8
		60歳以上	20.7	20.1	-0.6	2.7	20.2	-0.5	3.6
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（成長戦略Cシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	59.7	59.3	-0.4	2.8	59.8	0.1	5.5
		15～29歳	58.6	59.9	1.3	2.0	63.3	4.7	4.9
		30～59歳	82.6	86.3	3.7	2.4	88.7	6.1	4.9
		60歳以上	30.2	29.1	-1.1	3.7	30.7	0.5	6.3
	男性	計(15歳以上)	71.8	69.9	-1.9	2.1	70.5	-1.3	4.8
		15～29歳	60.8	61.5	0.7	1.6	65.5	4.7	5.1
		30～59歳	96.0	96.4	0.4	0.4	97.2	1.2	1.4
		60歳以上	42.1	40.1	-2.0	4.4	42.8	0.7	8.4
	女性	計(15歳以上)	48.4	49.6	1.2	3.6	50.0	1.6	6.1
		15～29歳	56.1	58.2	2.1	2.4	61.0	4.9	4.7
		30～59歳	69.2	76.0	6.8	4.5	79.9	10.7	8.5
		60歳以上	20.7	20.4	-0.3	3.0	21.3	0.6	4.7

注) 図1に同じ。

2. 性・年齢階級別就業者数・就業率のシミュレーション結果

(1) 就業者数

就業者数は、2010年の6298万人から、ゼロ成長Aでは2020年に5937万人、2030年には5453万人に減少すると見込まれる。慎重Bでは2020年に6075万人、2030年には5678万人に減少すると見込まれる。成長戦略Cでは2020年に6289万人、2030年には6085万人と、他のシナリオと比べ減少幅が縮小すると見込まれる。

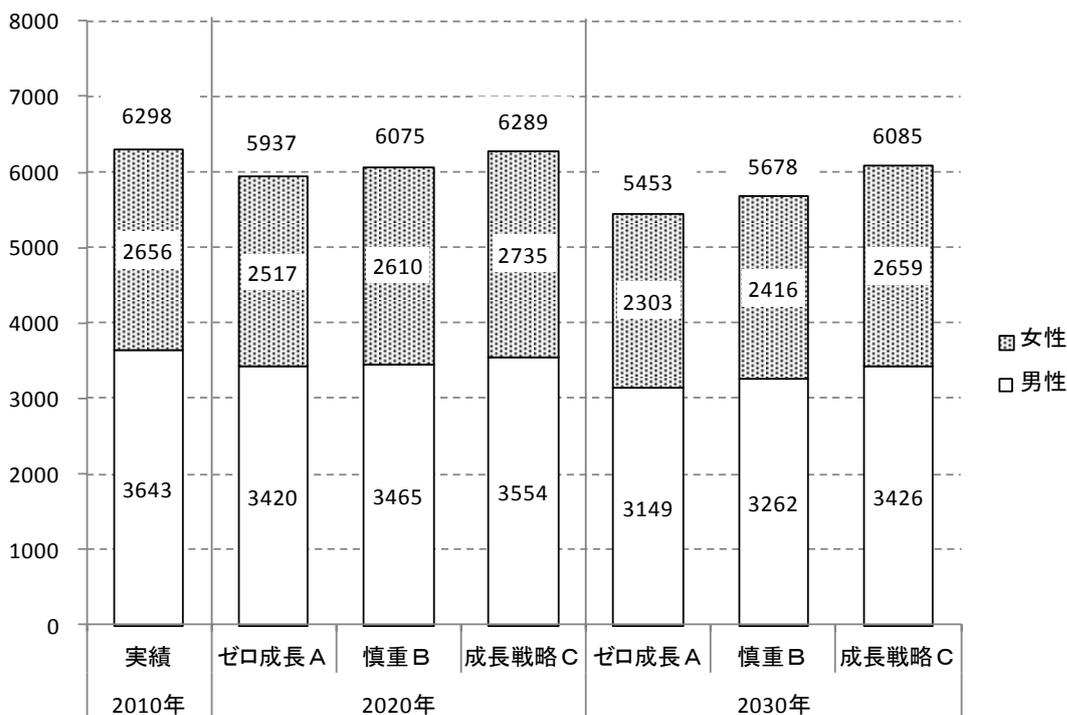
2030年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長A及び慎重Bでは2010年（男57.8%、女42.2%）とほぼ同様であるが、女性のM字カーブ対策及びワークライフ・バランス関連施策が充実した成長戦略Cでは女性の構成比が1.5ポイント上昇すると見込まれる。

2030年の年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2010年の18.1%から、ゼロ成長Aで19.5%、慎重B及び成長戦略Cで22.2%といずれも増加すると見込まれる。（図5、6、表3-1、3-2）

(2) 就業率

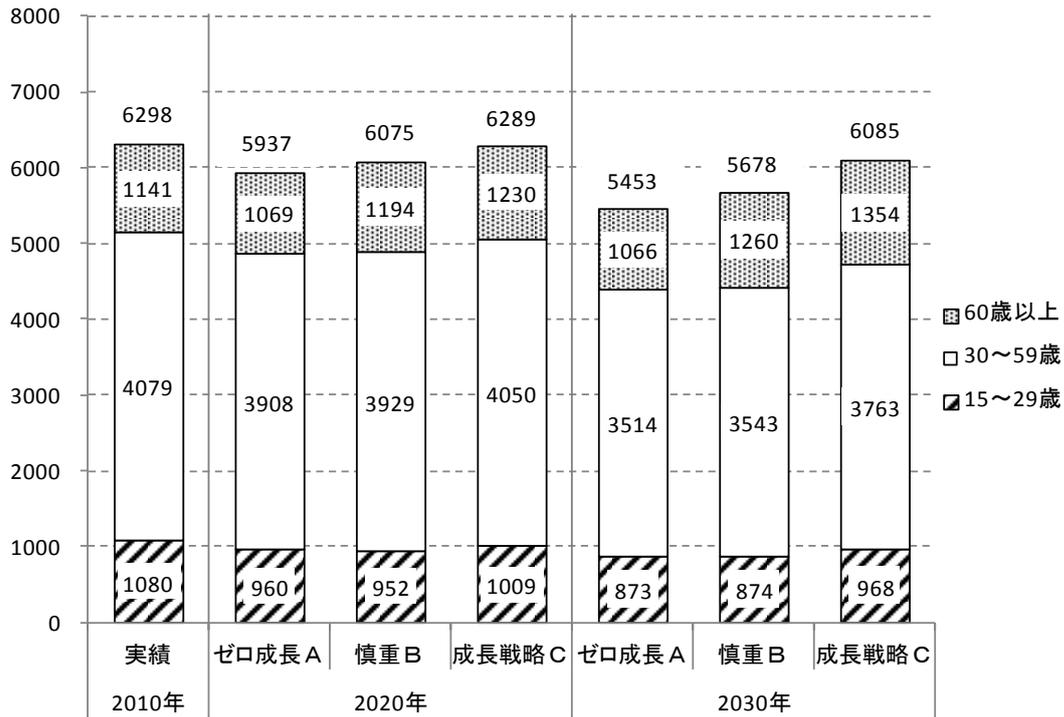
就業率は2010年の56.7%から、ゼロ成長Aでは2020年に54.2%、2030年に52.1%と低下すると見込まれる。慎重Bでは2020年に55.5%、2030年に54.3%と緩やかに低下すると見込まれる。一方、成長戦略Cでは2020年に57.4%、2030年に58.2%と上昇すると見込まれる。(図7、表4)

図5 就業者数の推移(男女別、単位:万人)



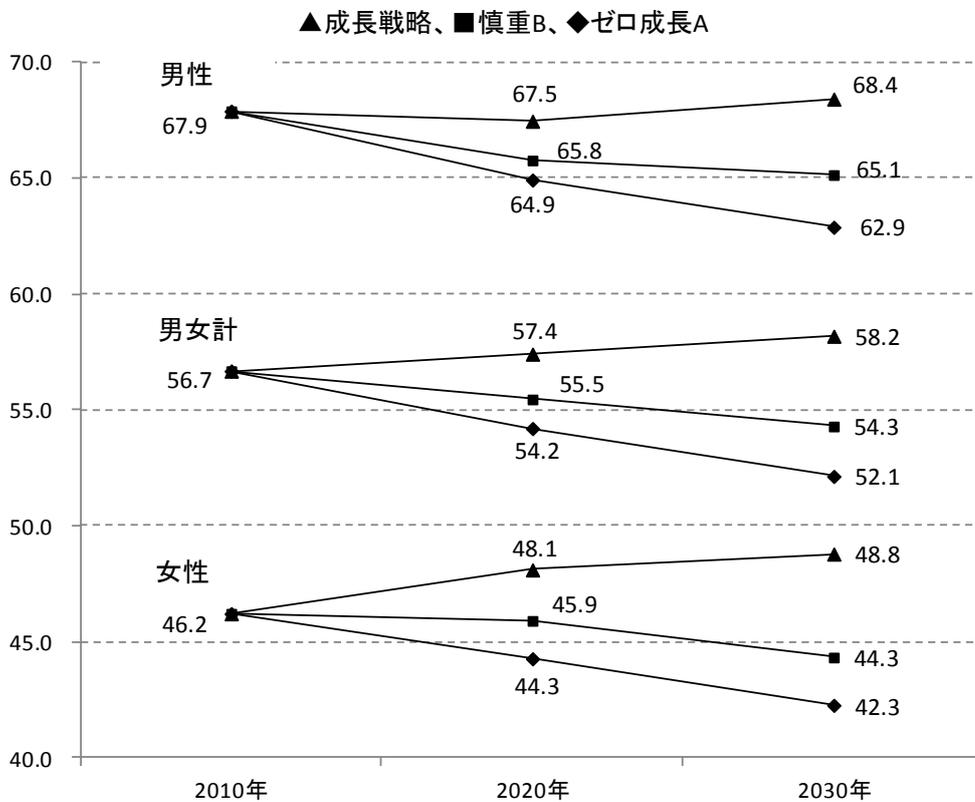
- 注) 1. 2010年実績値は総務省統計局「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值)、2020年及び2030年は推計値。
2. ゼロ成長Aシナリオ: 性、年齢階級別の労働力率が現在(2010年)と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
 慎重Bシナリオ: 経済成長、及び若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むシナリオ
 成長戦略Cシナリオ: 経済成長、及び若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むシナリオ
3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図6 就業者数の推移（年齢階級別、単位：万人）



注) 図5に同じ。

図7 就業率の推移（男女別、単位：%）



注) 図5に同じ。

表 3-1 就業者数の概要 (単位：万人)

			2010年	2020年	2010年と の差	ゼロ成長A との差	2030年	2010年と の差	ゼロ成長A との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ(ゼロ成長Aシナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6298	5937	-361		5453	-845	
		15~29歳	1080	960	-120		873	-207	
		30~59歳	4079	3908	-171		3514	-565	
		60歳以上	1141	1069	-72		1066	-75	
	男性	計(15歳以上)	3643	3420	-223		3149	-494	
		15~29歳	568	506	-62		460	-108	
		30~59歳	2375	2258	-117		2036	-339	
		60歳以上	696	656	-40		653	-43	
	女性	計(15歳以上)	2656	2517	-139		2303	-353	
		15~29歳	512	454	-58		414	-98	
		30~59歳	1700	1650	-50		1478	-222	
		60歳以上	444	413	-31		412	-32	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ(慎重Bシナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6298	6075	-223	138	5678	-620	225
		15~29歳	1080	952	-128	-8	874	-206	1
		30~59歳	4079	3929	-150	21	3543	-536	29
		60歳以上	1141	1194	53	125	1260	119	194
	男性	計(15歳以上)	3643	3465	-178	45	3262	-381	113
		15~29歳	568	495	-73	-11	457	-111	-3
		30~59歳	2375	2255	-120	-3	2045	-330	9
		60歳以上	696	714	18	58	760	64	107
	女性	計(15歳以上)	2656	2610	-46	93	2416	-240	113
		15~29歳	512	457	-55	3	417	-95	3
		30~59歳	1700	1673	-27	23	1498	-202	20
		60歳以上	444	479	35	66	500	56	88
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ(成長戦略Cシナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6298	6289	-9	352	6085	-213	632
		15~29歳	1080	1009	-71	49	968	-112	95
		30~59歳	4079	4050	-29	142	3763	-316	249
		60歳以上	1141	1230	89	161	1354	213	288
	男性	計(15歳以上)	3643	3554	-89	134	3426	-217	277
		15~29歳	568	528	-40	22	511	-57	51
		30~59歳	2375	2283	-92	25	2092	-283	56
		60歳以上	696	742	46	86	824	128	171
	女性	計(15歳以上)	2656	2735	79	218	2659	3	356
		15~29歳	512	480	-32	26	458	-54	44
		30~59歳	1700	1767	67	117	1672	-28	194
		60歳以上	444	487	43	74	530	86	118

表 3-2 就業者数の概要 (構成比、単位：%)

			2010年			2020年			2030年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ(ゼロ成長Aシナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.8	42.2	100.0	57.6	42.4	100.0	57.8	42.2
		15~29歳	100.0	52.6	47.4	100.0	52.7	47.3	100.0	52.6	47.4
		30~59歳	100.0	58.3	41.7	100.0	57.8	42.2	100.0	58.0	42.0
		60歳以上	100.0	61.1	38.9	100.0	61.3	38.7	100.0	61.3	38.7
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	17.1	15.6	19.3	16.2	14.8	18.0	16.0	14.6	18.0
		30~59歳	64.7	65.3	64.0	65.8	66.0	65.5	64.4	64.7	64.1
		60歳以上	18.1	19.1	16.7	18.0	19.2	16.4	19.5	20.7	17.9
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ(慎重Bシナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.8	42.2	100.0	57.0	43.0	100.0	57.5	42.5
		15~29歳	100.0	52.6	47.4	100.0	52.0	48.0	100.0	52.2	47.8
		30~59歳	100.0	58.3	41.7	100.0	57.4	42.6	100.0	57.7	42.3
		60歳以上	100.0	61.1	38.9	100.0	59.9	40.1	100.0	60.3	39.7
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	17.1	15.6	19.3	15.7	14.3	17.5	15.4	14.0	17.3
		30~59歳	64.7	65.3	64.0	64.7	65.1	64.1	62.4	62.7	62.0
		60歳以上	18.1	19.1	16.7	19.6	20.6	18.4	22.2	23.3	20.7
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ(成長戦略Cシナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.8	42.2	100.0	56.5	43.5	100.0	56.3	43.7
		15~29歳	100.0	52.6	47.4	100.0	52.4	47.6	100.0	52.7	47.3
		30~59歳	100.0	58.3	41.7	100.0	56.4	43.6	100.0	55.6	44.4
		60歳以上	100.0	61.1	38.9	100.0	60.4	39.6	100.0	60.8	39.2
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	17.1	15.6	19.3	16.0	14.9	17.6	15.9	14.9	17.2
		30~59歳	64.7	65.3	64.0	64.4	64.2	64.6	61.8	61.1	62.9
		60歳以上	18.1	19.1	16.7	19.6	20.9	17.8	22.2	24.0	19.9

注) 表 3-1、3-2 とともに図 5 に同じ。

表 4 就業率の概要（単位：％・ポイント）

			2010年	2020年	2010年と の差	ゼロ成長 Aとの差	2030年	2010年と の差	ゼロ成長 Aとの差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長Aシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.7	54.2	-2.5	/	52.1	-4.6	/
		15～29歳	53.8	54.0	0.2		54.5	0.7	
		30～59歳	79.0	80.9	1.9		80.8	1.8	
		60歳以上	29.0	24.6	-4.4		23.6	-5.4	
	男性	計(15歳以上)	67.9	64.9	-3.0		62.9	-5.0	
		15～29歳	55.4	55.6	0.2		56.1	0.7	
		30～59歳	91.5	92.6	1.1		92.4	0.9	
		60歳以上	39.9	34.2	-5.7		32.9	-7.0	
	女性	計(15歳以上)	46.2	44.3	-1.9		42.3	-3.9	
		15～29歳	52.1	52.3	0.2		52.8	0.7	
		30～59歳	66.3	69.0	2.7		69.0	2.7	
		60歳以上	20.2	17.0	-3.2		16.3	-3.9	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（慎重Bシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.7	55.5	-1.2	1.3	54.3	-2.4	2.2
		15～29歳	53.8	53.5	-0.3	-0.5	54.5	0.7	0.0
		30～59歳	79.0	81.4	2.4	0.5	81.5	2.5	0.7
		60歳以上	29.0	27.5	-1.5	2.9	28.0	-1.0	4.4
	男性	計(15歳以上)	67.9	65.8	-2.1	0.9	65.1	-2.8	2.2
		15～29歳	55.4	54.3	-1.1	-1.3	55.7	0.3	-0.4
		30～59歳	91.5	92.5	1.0	-0.1	92.8	1.3	0.4
		60歳以上	39.9	37.2	-2.7	3.0	38.3	-1.6	5.4
	女性	計(15歳以上)	46.2	45.9	-0.3	1.6	44.3	-1.9	2.0
		15～29歳	52.1	52.7	0.6	0.4	53.3	1.2	0.5
		30～59歳	66.3	70.0	3.7	1.0	70.0	3.7	1.0
		60歳以上	20.2	19.7	-0.5	2.7	19.8	-0.4	3.5
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（成長戦略Cシナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.7	57.4	0.7	3.2	58.2	1.5	6.1
		15～29歳	53.8	56.7	2.9	2.7	60.4	6.6	5.9
		30～59歳	79.0	83.9	4.9	3.0	86.6	7.6	5.8
		60歳以上	29.0	28.3	-0.7	3.7	30.0	1.0	6.4
	男性	計(15歳以上)	67.9	67.5	-0.4	2.6	68.4	0.5	5.5
		15～29歳	55.4	58.0	2.6	2.4	62.3	6.9	6.2
		30～59歳	91.5	93.7	2.2	1.1	94.9	3.4	2.5
		60歳以上	39.9	38.7	-1.2	4.5	41.5	1.6	8.6
	女性	計(15歳以上)	46.2	48.1	1.9	3.8	48.8	2.6	6.5
		15～29歳	52.1	55.3	3.2	3.0	58.4	6.3	5.6
		30～59歳	66.3	73.9	7.6	4.9	78.0	11.7	9.0
		60歳以上	20.2	20.1	-0.1	3.1	21.0	0.8	4.7

注) 図5に同じ。

3. 産業別就業者数のシミュレーション結果

2020年の産業別就業者数は、2010年と比較すると、成長戦略Cで「新成長戦略」及び「日本再生戦略」の成長分野に関連する一般・精密機械器具（5万人増）、電気機械器具（4万人増）、輸送用機械器具（5万人増）、情報通信業（4万人増）、医療・福祉（204万人増）、生活関連サービス（10万人増）、その他の事業サービス（10万人増）、及びその他のサービス（19万人増）において増加すると見込まれる。

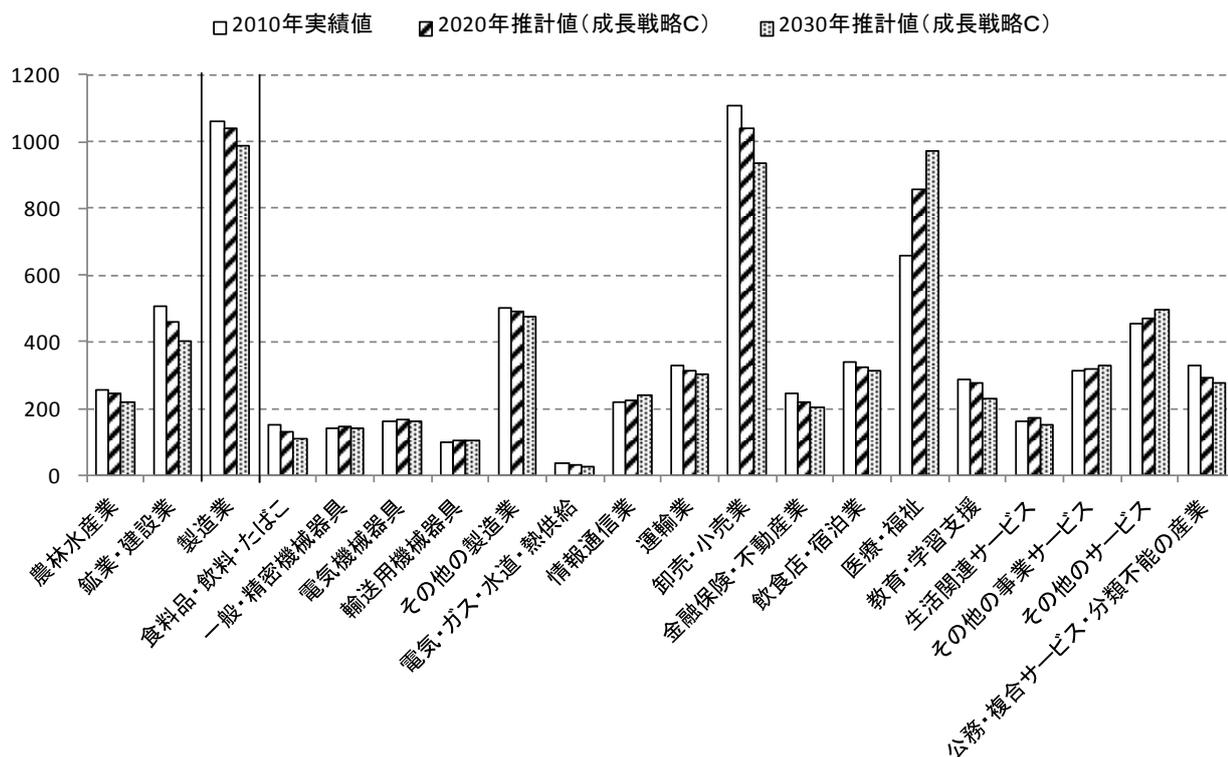
医療・福祉では、2010年の656万人と比べ、ゼロ成長Aで2020年に757万人（101万人増）、2030年に855万人（199万人増）、慎重Bで2020年に821万人（165万人増）、2030年に928万人（272万人増）、成長戦略Cで2020年に860万人（204万人増）、2030年に972万人（316万人増）といずれのシナリオにおいても増加することが見込まれる。同様に、その他のサービスでは、2010年と比べ、ゼロ成長Aで2020年に14万人増、2030年に9万人増、慎重Bで2020年に17万人増、2030年に20万人増、成長戦略Cで2020年に19万人増、2030年に43万人増と、それぞれ増加することが見込まれる。

製造業全体では、2010年の1060万人から、ゼロ成長Aで2020年に108万人減の952万人、2030年に226万人減の834万人と、減少することが見込まれる。一方、慎重Bでは2020年

に 76 万人減の 984 万人、2030 年に 188 万人減の 872 万人、成長戦略Cでは 2020 年に 18 万人減の 1042 万人、2030 年に 73 万人減の 987 万人と、減少幅が低下することが見込まれる。

卸売・小売業では、2010 年と比べ、2020 年においてゼロ成長Aで 144 万人減、慎重Bで 124 万人減、成長戦略Cで 67 万人減、2030 年においてゼロ成長Aで 305 万人減、慎重Bで 244 万人減、成長戦略Cで 173 万人減といずれのシナリオにおいても大幅に減少することが見込まれる。

図 8 産業別就業者数の推移（成長戦略Cシナリオ、単位：万人）



- 注) 1. 2010 年実績値は総務省統計局「労働力調査」(平成 22 年(新)基準人口による補間補正值。労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020 年及び 2030 年は推計値。
2. 成長戦略Cシナリオ：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むシナリオ
3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。

表 5-1 産業別就業者数の推移（単位：万人）

	2010年 実績	2020年			2030年		
		ゼロ成長A	慎重B	成長戦略C	ゼロ成長A	慎重B	成長戦略C
農林水産業	255	219	237	244	176	217	219
鉱業・建設業	507	479	472	458	457	426	403
製造業	1060	952	984	1042	834	872	987
食料品・飲料・たばこ	152	123	124	131	95	95	109
一般・精密機械器具	140	136	139	145	127	126	140
電気機械器具	164	151	157	168	139	142	161
輸送用機械器具	101	93	97	106	82	92	103
その他の製造業	503	449	467	491	392	416	473
電気・ガス・水道・熱供給	34	30	30	31	26	26	28
情報通信業	221	221	221	225	219	220	239
運輸業	328	284	300	314	240	269	303
卸売・小売業	1109	965	985	1042	804	865	936
金融保険・不動産業	247	214	209	220	178	172	203
飲食店・宿泊業	341	319	313	326	285	278	313
医療・福祉	656	757	821	860	855	928	972
教育・学習支援	289	276	269	274	253	242	228
生活関連サービス	161	148	157	171	127	144	152
その他の事業サービス	310	314	316	320	296	301	331
その他のサービス	452	466	469	471	461	472	495
公務・複合サービス・分類不能の産業	328	293	291	292	241	245	275
産業計	6298	5937	6075	6289	5453	5678	6085
2010年との差							
農林水産業		-36	-18	-11	-79	-38	-36
鉱業・建設業		-28	-35	-49	-50	-81	-104
製造業		-108	-76	-18	-226	-188	-73
食料品・飲料・たばこ		-29	-28	-21	-57	-57	-43
一般・精密機械器具		-4	-1	5	-13	-14	0
電気機械器具		-13	-7	4	-25	-22	-3
輸送用機械器具		-8	-4	5	-19	-9	2
その他の製造業		-54	-36	-12	-111	-87	-30
電気・ガス・水道・熱供給		-4	-4	-3	-8	-8	-6
情報通信業		0	0	4	-2	-1	18
運輸業		-44	-28	-14	-88	-59	-25
卸売・小売業		-144	-124	-67	-305	-244	-173
金融保険・不動産業		-33	-38	-27	-69	-75	-44
飲食店・宿泊業		-22	-28	-15	-56	-63	-28
医療・福祉		101	165	204	199	272	316
教育・学習支援		-13	-20	-15	-36	-47	-61
生活関連サービス		-13	-4	10	-34	-17	-9
その他の事業サービス		4	6	10	-14	-9	21
その他のサービス		14	17	19	9	20	43
公務・複合サービス・分類不能の産業		-35	-37	-36	-87	-83	-53
産業計		-361	-223	-9	-845	-620	-213

- 注) 1. 2010年実績値は総務省統計局「労働力調査」（平成22年（新）基準人口による補間補正值。労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年及び2030年は推計値。
2. ゼロ成長Aシナリオ：性、年齢階級別の労働力率が現在（2010年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
 慎重Bシナリオ：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が一定程度進むシナリオ
 成長戦略Cシナリオ：経済成長、及び若者、女性、高齢者等の方の労働市場への参入が進むシナリオ
3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。
4. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 5-2 産業別就業者数の推移（構成比、単位：％・ポイント）

	2010年 実績	2020年			2030年		
		ゼロ成長A	慎重B	成長戦略C	ゼロ成長A	慎重B	成長戦略C
農林水産業	4.0	3.7	3.9	3.9	3.2	3.8	3.6
鉱業・建設業	8.1	8.1	7.8	7.3	8.4	7.5	6.6
製造業	16.8	16.0	16.2	16.6	15.3	15.4	16.2
食料品・飲料・たばこ	2.4	2.1	2.0	2.1	1.7	1.7	1.8
一般・精密機械器具	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3
電気機械器具	2.6	2.5	2.6	2.7	2.6	2.5	2.6
輸送用機械器具	1.6	1.6	1.6	1.7	1.5	1.6	1.7
その他の製造業	8.0	7.6	7.7	7.8	7.2	7.3	7.8
電気・ガス・水道・熱供給	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
情報通信業	3.5	3.7	3.6	3.6	4.0	3.9	3.9
運輸業	5.2	4.8	4.9	5.0	4.4	4.7	5.0
卸売・小売業	17.6	16.3	16.2	16.6	14.7	15.2	15.4
金融保険・不動産業	3.9	3.6	3.4	3.5	3.3	3.0	3.3
飲食店・宿泊業	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	4.9	5.1
医療・福祉	10.4	12.8	13.5	13.7	15.7	16.3	16.0
教育・学習支援	4.6	4.7	4.4	4.4	4.6	4.3	3.7
生活関連サービス	2.6	2.5	2.6	2.7	2.3	2.5	2.5
その他の事業サービス	4.9	5.3	5.2	5.1	5.4	5.3	5.4
その他のサービス	7.2	7.8	7.7	7.5	8.5	8.3	8.1
公務・複合サービス・分類不能の産業	5.2	4.9	4.8	4.6	4.4	4.3	4.5
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2010年の差							
農林水産業		-0.3	-0.1	-0.1	-0.8	-0.2	-0.4
鉱業・建設業		0.0	-0.3	-0.8	0.3	-0.6	-1.5
製造業		-0.8	-0.6	-0.2	-1.5	-1.4	-0.6
食料品・飲料・たばこ		-0.3	-0.4	-0.3	-0.7	-0.7	-0.6
一般・精密機械器具		0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
電気機械器具		-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0
輸送用機械器具		0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1
その他の製造業		-0.4	-0.3	-0.2	-0.8	-0.7	-0.2
電気・ガス・水道・熱供給		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業		0.2	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4
運輸業		-0.4	-0.3	-0.2	-0.8	-0.5	-0.2
卸売・小売業		-1.3	-1.4	-1.0	-2.9	-2.4	-2.2
金融保険・不動産業		-0.3	-0.5	-0.4	-0.6	-0.9	-0.6
飲食店・宿泊業		0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
医療・福祉		2.4	3.1	3.3	5.3	5.9	5.6
教育・学習支援		0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.3	-0.9
生活関連サービス		-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.1
その他の事業サービス		0.4	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5
その他のサービス		0.6	0.5	0.3	1.3	1.1	0.9
公務・複合サービス・分類不能の産業		-0.3	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-0.7

注) 表 5-1 に同じ。

(1) 将来のマクロ経済成長率及び物価変化率

- ・内閣府「経済財政の中長期試算」（平成 24 年 1 月 24 日）の成長戦略及び慎重シナリオにおける経済成長率・物価変化率の試算値（平均値）を使用し、以下の 3 つのシナリオを設定。
 - (a) 成長戦略シナリオ（「日本再生の基本戦略」（平成 23 年 12 月 24 日閣議決定）を踏まえた高成長シナリオ）：実質経済成長が年率約 2%
 - ※「日本再生戦略」では 2020 年度までの平均で、実質 2%程度の成長を目標としている。
 - (b) 慎重シナリオ（成長戦略シナリオの半分程度の成長率を想定）：実質経済成長が年率約 1%
 - (c) ゼロ成長シナリオ（復興需要を見込んで 2015 年までは慎重シナリオと同じ想定だが、2016 年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ）：実質経済成長が年率約 0%

(2) 将来の最終需要構造、投入産出構造

- ・最終需要項目（消費や投資）構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第 38 回中期経済予測」推計値（～2020 年）の平均変化率を使用し、2007 年の内閣府「SNA 産業連関表」（JILPT による実質化）の値を延長。
- ・SNA 産業連関表の投入係数は、2007 年実績値で一定とし、輸入係数は、2007 年実績値をベースに輸入総額と整合的になるように調整。

(3) 「新成長戦略」及び「日本再生戦略」による産業別追加需要の取込み

- ・成長が見込まれる分野に関連する需要のトレンド増分を除いた追加分を産業別最終需要に上乗せ。ただし、需要の合計が（1）の想定を超えないように調整。
 - (a) 成長戦略シナリオでは、2020 年まで加算を行い、その後は日本経済研究センター「第 38 回中期経済予測」推計値の平均変化率分だけ伸びることを想定。
 - (b) 慎重シナリオでは、2020 年までの加算額を成長戦略シナリオの半分とし、2021 年以降の加算額は直線による補外推計を行った。
 - (c) ゼロ成長シナリオでは、加算を行わない。
- ・推計に取込んだ政策目標
 - ①医療・介護 : 医療・介護費用の家計と政府負担分合計（2020 年）が 2007 年比 37 兆円増。
 - ②健康 : 健康関連サービスの需要額（2020 年）が 2007 年比 13 兆円増（注 1）。
 - ③先端医療技術 : 先端医療技術投資額（2020 年）が 2007 年比 1 兆円増（注 2）。
 - ④訪日外国人観光 : 訪日外国人数量目標 2016 年に 1800 万人、2019 年に 2500 万人達成により旅行消費額がトレンド延長と比べ 2020 年 3.0 兆円増。
 - ⑤食農再生 : 食料自給率 50%（カロリーベース）に引き上げ。
 - ⑥グリーン成長 : 国内投資・輸出合計（2020 年）が 2011 年比 50 兆円増。
 - ⑦アジア太平洋経済 : インフラ関連投資・輸出合計が 2015 年に 2007 年比 9.1 兆円増、2020 年に 2007 年比 18.2 兆円増（注 2）。農業・食料品製造業の輸出額 2016 年に合計 7000 億円、2017 年に合計 1 兆円に増加。

（注 1）ライフ成長分野の新規市場規模目標値 50 兆円より JILPT 推計。
 （注 2）経済産業省「産業構造ビジョン 2010」を参考に一部 JILPT 推計。

(4) 産業別生産額の推計

- (1) ～ (3) から作成される最終需要に産業連関表の逆行列を乗じ、産業別生産額を推計。

労働市場参加ケースの想定

		ケースA	ケースB	ケースC
		労働市場への参加が進まないケース(2010年労働力率固定ケース)	労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進むケース
若年対策	フリーター・ニート対策による労働力率の向上		なし	フリーター・ニート対策に伴い若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳の労働力率について、2020年に0.01～0.11ポイントアップを想定(中間年は、直線補間。2021年以降は、直線による補外推計)。
	マッチング効率改善による大卒就職率の向上		なし	マッチング効率改善による大卒就職率の向上に伴い若年層の就業が促進されると想定して、男女とも20～24歳の就業率について、2020年で0.96ポイント(男)、0.64ポイント(女)、2030年に1.02ポイント(男)、0.74ポイント(女)アップすると想定。
女性のM字カーブ対策	短時間勤務制度など普及による継続就業率の向上		なし	短時間勤務制度などの普及に伴い育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性30～34歳の労働力率について、2030年に3.0ポイントアップ(離職率改善率100%)を想定(中間年は、直線補間)。
	男性の家事分担割合		ケースCの想定における2010年値で一定	労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化などに伴う男性の家事分担割合の増加で2006年の12.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担割合が減少すると想定。
	保育所幼稚園在所児童比率		2009年の実績値からケースCの2030年までの増加比率を半分程度に設定。	2009年の50.6%からトレンド延長(2030年に64.0%)。
高齢対策	短時間勤務制度など普及による継続就業率の向上		なし	男女とも65～69歳の労働力率について、短時間勤務制度普及により、2030年で2.6ポイント(男)、1.4ポイント(女)アップすると想定(中間年は直線補間)。
	希望者全員が65歳まで雇用が確保される割合		2025年には100%の企業割合まで高まるとして定率で延長。	同左
ワークライフバランス関連施策など他の説明変数	平均労働時間	フルタイム・短時間雇用の加重平均	2010年の月間157.2時間から将来も一定	2010年の月間157.2時間から2030年に152.3時間まで短縮
		フルタイム	2010年の月間178時間で一定	2010年の月間178時間から2020年に175.4時間、2030年に171.9時間になるように減少(中間年は直線補間)。
	短時間雇用者	2010年の90.1時間で将来一定	2010年の月間90.1時間から2030年112.1時間になるように増加(中間年は直線補間)。	
	短時間雇用者比率	2010年の短時間雇用者比率で一定	2010年の短時間雇用者比率で一定	2030年に34.2%(短時間雇用者比率にロジスティック曲線を当てはめて求められたもの)となるよう直線補間。
	正規雇用化などによる年齢賃金格差(年齢計に対する)の縮小	2030年時点で15～19歳では格差の10%、20～24歳、25～29歳、30～34歳では5%格差が縮小するよう、年々直線補間。	2030年時点で15～19歳では格差の10%、20～24歳、25～29歳、30～34歳では10%格差が縮小するよう、年々直線補間。	
	世帯主の将来期待賃金比率(男性45～49歳賃金/男性20～24歳賃金)	2010年の値で一定	同左	

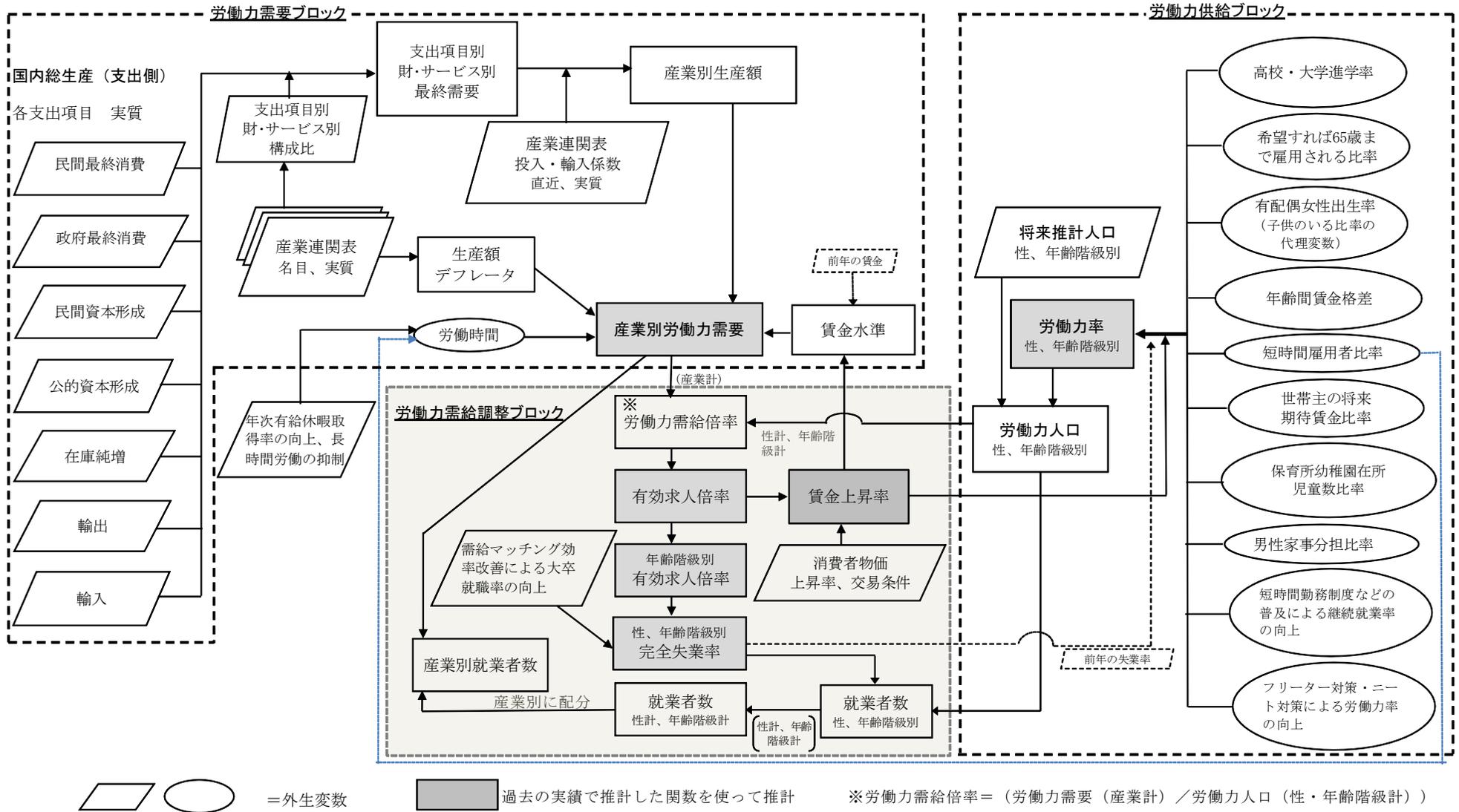
※ケースCにおけるフリーター・ニート対策による労働力率向上には、「新成長戦略」「日本再生戦略」の以下の政策目標を考慮している。

- ・ 若者フリーター数を2015年までに165万人、2020年までに124万人にする。
- ・ 地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数を2015年までの累積で6万人、2020年までの累積で10万人にする(推計では進路決定者のうち約8割が就職するものと想定)。

※ケースCにおける平均労働時間の短縮には、「新成長戦略」「日本再生戦略」の以下の政策目標を考慮している。

- ・ 年次有給休暇取得率を2015年までに59%、2020年までに70%にする。
- ・ 週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2015年までに7.4%、2020年までに2008年比5割にする(2008年は約10%)。

労働力需給推計モデルのフローチャート



労働力需給推計研究会について

(研究の目的)

2012年度において、国立社会保障・人口問題研究所による新たな将来推計人口（平成24年1月）に基づいた労働力需給推計を実施する。

(委員) 五十音順、敬称略 (○は座長) ※2012年8月1日現在

- 阿部 正浩 獨協大学経済学部 教授
 石原 典明 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部 情報統計担当部長
 大脇 広樹 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 副所長
 荻野百合子 株式会社eヘルスケア リサーチ&コンサルティング事業部 シニアマネージャー
 加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授
 木村 文勝 株式会社三菱総合研究所 経営コンサルティング本部 研究部長
 中野 諭 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員（事務局併任）
 早見 均 慶應義塾大学商学部 教授
 ○三谷 直紀 神戸大学大学院経済学研究科 教授
 矢島 洋子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員
 横山 重宏 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員

(オブザーバー)

- 藤澤 勝博 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
 藤井 宏一 厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場分析官
 武田 康祐 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐
 高澤 航 厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長